

農産物等消費拡大推進事業

【210百万円】

対策のポイント

被災地及び周辺地域で生産された農産物等の積極的な消費を推進します。

<背景／課題>

- ・政府が進める「復興アクション」の一環として、被災地及び周辺地域で生産・加工された食品の積極的な消費を通じ、被災地の復興を応援する取組である「食べて応援しよう！」を農林水産省として推進していますが、これには継続的な取組が必要となっています。
- ・このため、消費者の国産農林水産物等に対する信頼を確保し、被災地及び周辺地域で生産された農産物等が風評に惑わされることなく選択されるよう消費拡大関連の活動が必要です。

政策目標

「食べて応援しよう！」に賛同する企業等による経済効果を68億円拡大（平成23年度）

<主な内容>

国産農林水産物のPR活動

被災地の復興を応援する取組と併せて、消費者の国産農林水産物等に対する信頼を確保するための政府の取組をPRし、被災地及び周辺地域で生産された農産物等の消費の拡大を推進するとともに、このような政府の取組に賛同する企業等のネットワークを活用し、民間事業者の被災地応援フェア等の取組の拡大を図り、官民の連携による取組を促進します。

（補助率：定額
事業実施主体：民間団体等）

[お問い合わせ先：大臣官房食料安全保障課（03-6744-2352（直））]

平成23年度 農産物等消費拡大推進事業

東日本大震災の被災地及び周辺地域で生産された農産物等の消費拡大を推進します
(事業実施主体:民間団体等)

国産農林水産物のPR活動（210百万円）

国産農林水産物等の安全性を確保する取組をPRし、被災地及び周辺地域で生産された農産物等の消費拡大を推進する広報を展開。

【テレビCM】



【新聞・雑誌】

■新聞掲載例1(消費者対象)



■新聞掲載例2(企業対象)



■雑誌掲載例(消費者対象)



官民連携

民間事業者の取組の拡大

左記の取組に賛同する企業等のネットワークを活用し、民間事業者の被災地応援フェア等の取組を拡大。

【「食べて応援しよう!」キャンペーンの展開】

■「食べて応援しよう!」
ロゴマークを掲出



■販促ツール(のぼり、ポスター)の活用



■各種イベントにおける取組例



■百貨店における物産展の例



■小売店における応援フェアの例

